

米国 小売売上高は自動車・建材資材等の増加によって再拡大

(11年6月小売売上高)

発表日：2011年7月14日(木)

～ コア小売は6か月連続で増加 ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

6月の小売・飲食サービス売上高は前月比+0.1%と予想に反し増加

6月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、建設資材、衣料品などの拡大により前月比+0.1%（前月同▲0.1%）と市場予想に反し増加した（市場予想中間値同▲0.1%、筆者予想同▲0.1%）。業態別では、薬局、飲食店、ガソリン販売が減少に転じ、家電が減少を続け、家具、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。一方、通信販売が増加を続け、自動車、食品・飲料、衣料品、一般小売、その他小売が増加に転じたうえ、建設資材が加速した。財別でみると、非耐久財がガソリン販売の減少により鈍化した一方、耐久財販売は自動車の拡大によって3か月ぶりに増加した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比0.0%（前月同+0.2%）と鈍化した。予想どおりだったが、4、5月合計で0.3%下方修正されており、実態は予想よりも弱い内容（市場予想中間値同+0.0%、筆者予想同+0.1%）。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.1%（前月同+0.1%）と小幅拡大した（4、5月合計で0.2%下方修正）。

6月の小売・飲食サービス売上高は、価格下落によりガソリン販売が落ち込んだが、販促強化により自動車が、気温の上昇で衣料品が増加したため、拡大に転じた。さらに、コア小売売上高は所得が増加ペースが鈍化する中で、食料品価格やガソリンなどエネルギー価格の下落等が下支えとなり拡大基調を維持した。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
10/09	+1.0	(+7.4)	+0.7	+1.9	+2.6	▲0.0	+1.3	+0.8	▲0.1	+2.3
10/10	+1.3	(+8.0)	+1.0	+2.2	+2.5	▲1.0	▲0.3	+1.0	+1.2	+2.8
10/11	+0.7	(+7.5)	+0.8	▲0.1	+0.6	+0.3	▲0.7	+1.1	+2.0	+2.0
10/12	+0.6	(+7.6)	+0.4	+1.2	+1.5	+0.4	▲0.4	+0.4	▲1.9	+3.0
11/01	+0.8	(+8.0)	+0.7	+0.3	+1.2	▲0.8	▲0.1	+1.1	+0.8	+1.7
11/02	+1.3	(+9.1)	+1.2	+0.9	+1.7	+0.9	+0.8	+1.3	+1.9	+2.8
11/03	+0.8	(+7.5)	+1.2	+0.2	▲1.4	+2.7	+2.7	+1.0	+1.0	+3.8
11/04	+0.2	(+7.2)	+0.3	▲0.5	▲0.5	▲1.4	▲1.8	+0.7	+0.1	+1.0
11/05	▲0.1	(+7.8)	+0.2	▲1.2	▲1.8	▲0.5	▲1.8	+0.2	▲0.0	+0.5
11/06	+0.1	(+8.1)	+0.0	+0.7	+0.8	▲0.8	▲0.2	▲0.0	+0.7	▲1.3

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比（末季調）。

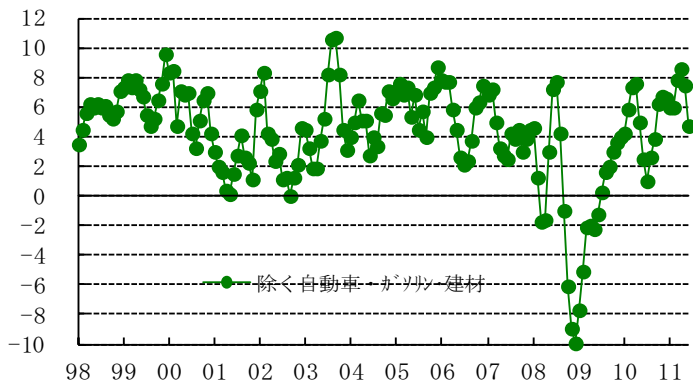
*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+4.7%と鈍化も高い伸びを維持

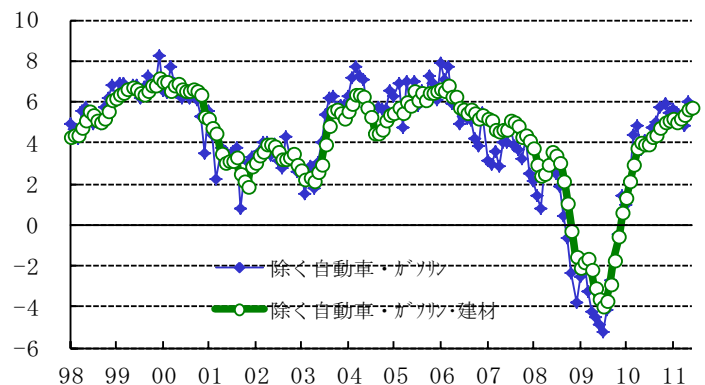
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）では、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+7.1%（前月+10.7%）と高い伸び。このナンバーはガソリン価格上昇の影響を受けるため、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみると、+4.7%（前月+7.5%）と鈍化も高い伸びを維持しており、小売売上高のモメンタムは勢いを維持。小売売上高は失業率の高止まりや高い水準のエネルギー・食品価格の影響を受けながらも、雇用者所得の増加、減税、失業保険の給付期間延長などによる可処分所得の拡大、企業の販促等によって、失速を回避できている。

(%)
(図表) 米国：小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



(出所) 米商務省

(%)
小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



(出所) 米商務省

4～6月期の実質個人消費は前期比年率+1%弱に

4～6月期のコア小売売上高（平均）は、前期比年率+4.4%と1～3月期の同+7.8%から鈍化した。さらに、4～6月期の自動車販売台数（平均）は同▲25.2%（1～3月期同+24.9%）と失速した。これらを考慮すると、4～6月期の実質個人消費は前期比年率で+1%弱（1～3月期同+2.2%）に減速した公算が大きい。

実質個人消費は7-9月期に緩やかに持ち直す公算

7-9月期の消費動向に関しては、失業率の高止まり、銀行の消費者ローン向け融資基準の厳格化による信用逼迫・借入れコストの上昇等が抑制要因となろう。一方で、減税による可処分所得の拡大、雇用者所得の増加、エネルギー価格の下落、サプライチェーンの復旧による雇用や自動車供給の回復、株価の再上昇が押し上げ要因となり、7-9月期の実質個人消費は前期比年率+2～+3%程度に勢いを取り戻すと見込まれる。ただし、北アフリカ・中東情勢の混乱などによってガソリン価格が再び急騰すれば、個人消費は下振れのリスクがある。